

JICA  
LIBRARY  
KA  
36  
1000

保存用

資料 № 22

訂正

# 海外技術協力事業実績表

昭和 44 年 3 月 31 日現在



JICA LIBRARY



J 1129541 (7)

海外技術協力事業団  
総務部

訂正箇所

P. 1

四半期別

P. 23

協力隊口別

## 統計を見るときにの注意事項

### 1. 方式または計画

本表中の研修員受入、専門家の派遣にみられる二国間方式等の「方式」または「計画」は経費負担の別による区分けである。

#### (1) わが国が研修員受入れ、専門家派遣に要する経費の全額を負担するもの

- 二国間方式：わが国と相手国との二国間における協力方式である。
- 原子力計画：国際原子機関との協定により、原子力の平和利用面の協力。(タイプⅡ)、昭和34年開始。
- 日本青年海外協力隊：開発途上の国々に対する若い青年男女技術者の派遣、昭和40年開始。

#### (2) わが国が付帯費のみを負担するもの

##### ○ 国連計画

「国連通常技術援助計画」、  
「国連開発計画」およびその他国連専門機関の奨学金により、その主要経費を国連が負担する。昭和29年開始。なお、国連計画による原子力部門の研修員受入をタイプⅠと言う。

##### ○ 政府一般要請

開発途上の諸国自身が渡航費、滞在費等の主要経費を負担する。

##### ○ 「その他」

研修員の受入の欄にある「その他」の項は、すでに計画が終了した、日米合同計画(昭和40年3月終了)及びインドネシア賠償(昭和43年3月終了)が含まれる。

### 2. 「年度」について

- (1) 本編に収録したのは昭和29年4月1日より昭和44年3月31日までのものである。
- (2) 年度は総て会計年度(4月1日より翌年3月31日まで)をもつて集計している。
- (3) 各実績員数は当該年度予算によつて、その年度に新しく来日した研修員、新しく任地に出発した専門家の人数のみを集計したものである。

従つて年度を超えて翌年、翌々年にまたがつて在日、または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になつていない。

### 3. 「業種分類」について

- (1) 業種の分類表は主として国内行政組織に基づいて区分し、その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。例えば農機具の製造は軽工業に、利用操作は農業にそれぞれ算入している。
- (2) 二つ以上の科目にわたるときは、主たる研修科目あるいは指導科目の方の業種に算入集計している。

### 4. 「国別」について

- (1) 「その他欧米諸国等」とあるのは、開発途上国の経済技術協力のために欧米先進国の人々が研修視察に来日したもの、または特殊な業種、例えば地震等一について開発途上国以外への協力を行なつたもの。

### 5. 「青年技術者派遣計画」

「青年技術者派遣計画」は昭和41年11月終了したが、二国間方式のアジア地域の中に統合している。

### 6. Ⅱの(1)、国別実績累計の経費は43年12月31日までの累計である。

小計は数カ国にまたがつて要した経費も含まれ、総計には付帯費等も含まれた累計である。



1129541 [7]

## 目 次

I 研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・人員実績表	1
(1) 方式別・四半期別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・実績表	1
(2) 方式別・年度別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・実績表	2
II 国別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・実績表(大分類)	3
(1) 国別実績累計	3
(2) 43年新規国別受入・派遣実績	6
(A) 受入	7
(B) 派遣	8
III 方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・総括実績表	9
(1) 方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・総括実績表	9
(2) 方式別・国別・業種別・研修員受入人員実績表	10
(A) アジア地域	10
(B) 中近東・アフリカ地域	11
(C) 中南米地域	12
(D) 原子力計画	13
(E) 国連計画	14
(F) 政府一般要請	15
(G) フィリピン賠償	16
(H) 日韓経済協力	16
(I) その他	17
(3) 方式別・国別・業種別・専門家派遣人員実績表	18
(A) アジア地域	18
(B) 中近東・アフリカ地域	19
(C) 中南米地域	20
(D) 医療協力	21
(E) 国際機関	21
(F) 理科教育協力	21
(G) 政府一般要請	22
(4) 日本青年海外協力隊派遣・人員実績表	23
IV 機材供与	24
43年度供与実績	24
V 海外技術協力センター・開発調査・農業開発協力・開発技術協力	26
(1) 要員及び調査団派遣・計画別・人員実績表	26
(2) 海外技術協力センター状況	27
(3) 開発調査	31
(4) 農業開発協力・開発技術協力	35
VI 集団研修	37
(1) 昭和43年度集団研修コース実施表	37
(2) 昭和44年度集団研修コース計画表	39

I 研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・人員実績表

(1) 方式別・4半期別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・実績表

昭和44年3月31日現在

方式別	年度	受 入							派 遣						
		29年 4月~ 43年 3月	4 3 年 度				小 計	累 計	29年 4月~ 43年 3月	4 3 年 度				小 計	累 計
			4月~ 6月	7月~ 9月	10月~ 12月	1月~ 3月				4月~ 6月	7月~ 9月	10月~ 12月	1月~ 3月		
二 国 間 方 式	アジア地域	3712	357	131	106	175	769	4481	932	13	30	35	54	132	1064
	中近東 アフリカ地域	702	97	32	19	30	178	880	205	6	3	13	27	49	254
	中南米地域	482	50	24	5	19	98	580	118	2	12	16	9	39	157
	原子力計画	80	6	0	1	0	7	87							
	医療協力								144	43	36	38	44	161	305
	理科教育協力								9	1	0	0	0	1	10
	国際機関								-	4	0	0	17	21	21
	国連計画	675	22	74	20	60	154	831							
	政府一般要請	1118	52	42	31	115	150	1268	28	0	0	0	0	0	28
	フィリピン賠償	22	3	0	0	5	8	30							
	日韓経済協力	30	20	9	1	0	30	60							
海 外 技 術 協 力	要 員								215	0	9	7	11	27	242
	調 査 団								64	0	0	0	12	12	76
開 発 調 査	投資前基礎調査								549	7	9	46	68	130	679
	メコン河開発調査								265	1	4	15	21	41	306
	海外開発計画調査								285	17	20	14	6	57	342
	その他の調査								7	0	8	0	0	8	15
	農業開発協力								67	9	29	16	23	77	144
	開発技術協力								26	7	2	6	7	22	48
	そ の 他	2681	-	-	-	-	-	2681							
	合 計	9502	607	312	183	271	1396	10898	2914	110	162	206	299	777	3691
	日本青年海外協力隊								322	0	32	90	76	198	520

(2) 方式別・年度別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣・実績表

昭和44年3月31日

区分	方式	年度																計
		29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43		
受入	二 国 間 方 式	アジア地域		16	39	72	91	120	203	242	250	374	422	544	726	613	769	4481
		中近東・アフリカ地域					4	17	48	36	79	60	82	88	171	117	178	880
		中南米地域					4	7	33	34	51	40	48	74	100	91	98	580
		原子力計画						12	12	9	10	8	1	8	10	10	7	87
		国連計画	10	7	9	18	84	19	52	61	37	62	95	60	78	83	156	831
		政府一般要請	36	27	119	79	111	139	82	115	59	94	80	39	77	61	150	1268
		フィリピン賠償										1	1	6	2	12	8	30
		日韓経済協力														30	30	60
		小計	46	50	167	169	294	314	430	497	486	639	729	819	1164	1017	1396	8217
		その他	92	134	145	223	233	343	514	338	236	217	24	55	60	67	-	2681
		合計	138	184	312	392	527	657	944	835	722	856	753	874	1224	1084	1396	10898
	派 遣	二 国 間 方 式	アジア地域		28	32	50	40	60	96	87	72	87	66	113	80	121	132
中近東アフリカ地域							4	17	26	14	20	16	14	26	29	39	49	254
中南米地域							1	1	9	8	4	8	10	15	24	38	39	157
		医療協力													32	112	161	305
		理科教育協力													5	4	1	10
		国際機関															21	21
		小計		28	32	50	45	78	131	109	96	111	90	154	170	314	403	1811
海 外 セ ン タ ル 協 力		要員							13	15	39	17	82	6	3	40	37	245
		調査団								7	16	10	4	4	18	5	12	76
		開発前基礎調査				18	6	15	19	20	85	68	67	60	80	111	130	679
	メコン河開発調査					17	21	12	53	34	33	39	18	25	13	41	306	
	海外開発計画調査									41	48	53	44	45	56	57	342	
	その他の調査													7	0	8	15	
		農業開発協力														67	77	144
海 外 開 発 協 力	開発技術協力														26	22	48	
	政府一般要請												14	4	10	0	28	
	小計				18	23	36	44	95	215	176	245	146	180	328	378	1880	
	合計		28	32	68	68	114	175	204	311	287	335	300	350	642	777	3691	
		日本青年海外協力隊												40	111	171	198	520

1880  
3691  
3697

Ⅱ 国別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表（大分類）

(1) 国別実績累計

昭和44年3月31日現在

国名	業種別	農水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	合計	
																	人数	経費(千円)
ブータン	受入	2								1					3		-6	24999
	派遣	1															1	
ビルマ	受入	74	6	11	5	22	3		13	11	15	7	4	5	18	6	200	290866
	派遣	12	4		5	4				2	21			5			53	
ブルネイ	受入	1															1	915
カンボディア	受入	113	15	4		6		7	7	32	4	1	3	29	9	22	252	856936
	派遣	46	8			3	1	1	1	31	27			6	1	1	126	
	協力隊	7														11	18	
セイロン	受入	146	18	2	2	39	5	4	18	15	10	3	13	2	74	26	377	529237
	派遣	43	10	2	7	25		1	2	5	9					1	105	
インド	受入	355	51	51	6	126	13	13	46	33	18	4	20	29	71	19	852	1129352
	派遣	56	1	1	1	5	2		4	1	4		1	2		1	79	
	協力隊	21				5			2	1	8			3		1	41	
インドネシア	受入	294	56	87	25	132	16	21	150	77	77	13	84	28	137	92	1369	827517
	派遣	11	7		17	8		10		4	42		1	10	4		114	
ラオス	受入	16	20	6	2	2		2	7	7	3			5	17	2	89	423712
	派遣	14						1		1	10			1			27	
	協力隊	50	24		3	7		6		15	3			5		8	121	
マレーシア	受入	136	24	5	4	14	1	10	43	49	15	2	14	23	68	28	436	613552
	派遣	28	4	1	7	4			5	3	13			4	1	2	72	
	協力隊	21		4		5			4	4	2			5		19	64	
モルディブ	受入	2															2	10178
	派遣	1															1	
ネパール	受入	28	7		1	8		4	3	2	2		8	18	20	1	102	103982
	派遣	5	5			3		5			17						35	
パキスタン	受入	76	20	7	4	61	88	6	24	62	17	16	11	7	42	16	457	1167352
	派遣	67	11		8	13	1		4	15			3	2	6	1	131	
フィリピン	受入	287	75	24	87	61	6	15	45	47	46	13	11	19	102	32	790	784495
	派遣	9	4		3	3			4		29			6			58	
	協力隊	75	4			19		4	1	2						4	109	
シンガポール	受入	17	15	5		14	1		10	25	2		1	3	35	25	153	435079
	派遣	9	7						1	12	5			5	2	2	43	
タイ	受入	407	76	9	7	69	4	36	80	100	64	21	15	163	177	157	1433	2357791
	派遣	59	12	10	9	10	3	16	9	33	132			6	109	3	311	
モンゴール	受入								3								3	/
グイエトナム	受入	93	4	2	1	11	1		7	11	54	4	1	22	47	19	277	527071
	派遣	16					4	1			24			12			57	
韓国	受入	286	28	42	15	60	12	3	57	40	48	29	24	25	171	45	886	392667
	派遣	10	3	3	3				8		6						33	
沖縄	受入	7				2		3	1	7	1						21	/
香港	受入	4									1		1			1	7	/
中華民国	受入	632	68	37	52	84	14	34	77	63	69	48	34	125	87	58	1470	288448
	派遣	25	5		34	5			5	4			5	1	4		88	

12/21/76  
2. 2. 2. 2. 2.

997201026  
46470200



国名	業種	農水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	合計	
																	人数	経費(千円)
シリア	受入	3	3			1			7	5					2	1	22	50914
	派遣	8							2								10	
タンザニア	受入	5	1			1				3							10	169015
	派遣	2	9			3		1							1		16	
	協力隊	23												18		26	67	
トルコ	受入	20	28	6	2	7	4	9	6	20	5		2	13	11	3	136	180265
	派遣	12	6		2			2						1			23	
チュニジア	派遣								1								1	1117
ウガンダ	受入	4								2	1				1		8	63128
	派遣	2				4				3			2			3	14	
クエート	受入	1	1							5							7	13162
	派遣		2														2	
小計	受入	262	119	34	10	85	9	27	96	204	26	8	18	27	114	26	1065	2743804
	派遣	75	47	2	8	43		7	23	12	69		6	7	4	4	307	
	協力隊	72	11	11		1		1	12					18		30	156	
アルゼンチン	受入	4	4	3		1	1	11	24	12					6		66	80884
	派遣	1	1		3				5								10	
ボリビア	受入	1	6		2			3	9	12	1			3			37	86369
	派遣	2			1					1							4	
ブラジル	受入	38	7	16	1	12	1	27	21	12	1	1	6	1	8	2	154	437868
	派遣	19				3		1	6	2				2		34	42	
チリ	受入	10	12				2	1	10	6	1			6	1		49	64070
	派遣		4						5								9	
コロンビア	受入	7	10					7	5	10			1		3	2	45	92104
	派遣		3					4	1	2							10	
コスタリカ	受入	5	1							2	4						12	17546
	派遣	1	5		5												11	
キューバ	受入	2															2	1413
ドミニカ	受入	1				1		1									3	2877
	派遣	1															1	
エクアドル	受入	13	7					4	1						3		28	110783
	派遣	2	1		12			1									16	
エルサルバドル	受入		2	3		5				4				4	1		19	83577
	派遣			5				1		5					2		15	
	協力隊															11	11	
グアテマラ	受入	4	2					1		1							8	5370
ハイチ	受入	3															3	573
ホンデュラス	受入	2								6							8	2642
メキシコ	受入	20	9	2		3			9	7/20	1	1		4	1	3	80	336393
	派遣	4								11					5		20	
ニカラグア	受入	1								1							2	478
パナマ	受入	8	1							1					1		11	8959
	派遣	1															1	
パラグアイ	受入	6						4	3	4/20	3		2		6		27	94287
	派遣	13															13	

国名	業種	農水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	合計	
																	人数	経費(千円)
ベルギー	受入	2	11	1	1	1	2	10	8	5	3		4	1	15		64	120,664
	派遣	1	3					1		2			1				8	
ウルグアイ	受入								3	1							4	5,548
	派遣					2											2	
グエネズエラ	受入	1	2					1	7	3					1		15	27,220
	派遣		1							2							3	
トリニダード トバゴ	受入												1				1	17,796
	派遣	1													1		2	
小計	受入	128	74	25	4	23	6	70	102	109	10	2	14	19	46	7	639	159,742
	派遣	46	18	5	21	5		8	17	25	9		1	2	8		165	
	協力隊															11	11	
その他 (欧米諸国等)	受入	16	14	2		4	1		1		2	15	4	2	4	7	72	24,372
	派遣		3										1	1			5	
総計	受入	3382	690	353	145	824	180	255	790	939	585	188	279	551	1,236	501	10,898	149,326
	派遣	533	149	24	21	135	8	49	83	147	417		18	70	39	15	1,811	
	協力隊	246	39	15	3	37		11	19	22	13			31		84	520	

注

経費

- 昭和43年12月31日までの累計である。
- 各地域別の小計には数カ国にまたがって要した経費を含む。
- 総計の中には付帯費を含む。

数字

- 二国間方式(アジア地域・中近東国・アフリカ地域・中南米地域)、原子力、国連、政府一般、インドネシア賠償、フィリピン賠償、日韓経済協力、日米合同計画の累計。

(2) 43年度新規国別受入・派遣実績表

(A) 受入

国名	業種	農水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	合計
ブーナン		2													1		3
ビルマ		1		1	3	5			3	2	2				3	2	22
セイロン		11	1		1	2		1	3	2	2		3		50	3	79
カンボディア										1			1				2
インド		34	2	1		3			9	5	1		1	1	14	1	72
インドネシア		23	6	2	2	8	1	1	7	13	12		2		11	3	91
ラオス		5	2		1	1		1	1		2				4	1	18
マレーシア	マラヤ	24	2	1	1	3	1	5	7	6	4		4	1	9	8	75
	サバ	1								2	1		1		2	1	8
	サラワク	1						1		1	1				1		5
モンゴール									3								3
ネパール		2	1			1					2				8		14
パキスタン		4	2	2	1	7		1	2	5	4		3		12	2	45
フィリピン		19	7	2	1	8	1		5	6	13		4	1	17	4	88
シンガポール		2	5			2			2	1	1				6	3	22
タイ		26	8		2	7	1	9	8	20	33	1	3	3	29	21	171
グィエトナム			1								10				4	1	16
韓国		71	1	6	1	5	1		3	9	27	2	1	4	35	16	182
中国		51	3	21	10	5	1	9	10	5	11	1	1		22	9	159
沖繩											1						1
香港		1															1
小計		278	41	36	23	57	6	28	63	78	127	4	24	10	228	75	1078
アフガニスタン		4	2		1			1	1	2	3		1			1	16
エチオピア					2			1		4	2				2		11
イラン		4	2	1	1	4			2	6	5		1		9	2	37
イラク		2	1					1	1	6		1			4		16
ガーナ		1	1			1				5	1		1	1			11
ケニア		2				1			2	2	1						8
クエート										2							2
マダガスカル		1						4									5
ナイジェリア		8				1	1		1	2	1				2	3	19
シリア									1						1		2
ソマリア															1		1
スーダン		1							2	4				1	1		9
サウジアラビア			1							2							3
リビア										1							1
トルコ		2	3	1		4	1	3	1	4	4				3	1	27
タンザニア		1								1							2
ウガンダ		1								2					1		4
ウズベク		2	1	2		4	1	1	5	4			3		6	1	30
ザンビア															4		4
小計		29	11	4	4	15	3	11	16	47	17	1	6	2	34	8	208
アルゼンティン			1			1	1		2	2							7
ブラジル		4	1	3		3	6	6	3	6			2		1	1	30
チリ		1	2								1						4
コロンビア		1	1					2	1	1			1		1		8
コスタリカ		1							1	1							3
ボリビア			1						1	2				1			5
エクアドル		1						2							1		4
ホンジュラス										2							2
グアテマラ		1						1									2
メキシコ		4	1			1			3	7				1			17
パラグアイ										1			1		1		3
ペルー			1			1		2	1	1	1		2		2		11
ウルグアイ									1								1
ヴェネズエラ			1						2								3
小計		13	9	3		6	17	13	15	23	2		6	2	6	1	100
その他		1	5										3		1		10
総計		321	66	43	27	78	107	66	94	148	146	8	36	14	269	84	1376

1401

(B) 派遣

国名	業種	農水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	合計
ビルマ					1						<del>5</del>						1 5
カンボディア		3								4	<del>1</del>				1		8 9
セイロン		1			1					1	<del>6</del>						3 9
インド									2								2
インドネシア		4	4					10		1	<del>22</del>		1	1	4		25 47
ラオス		4									<del>3</del>						4 7
マレーシア(マラヤ)														1			1
ネパール		2				1					<del>6</del>						3 9
パキスタン		9	1			1											11
フィリピン		2							4		<del>11</del>			1			7 18
シンガポール		8	1						1					2		1	13
タイ		13		5	1			3		9	<del>58</del>			1	7		79 89
グイエトナム											<del>9</del>			2			2 11
韓国		4	2	3	2				2		<del>6</del>						10 19
中国		11			4								3		4		22
小計		61	8	8	9	2		13	9	15	<del>116</del>		4	8	16	1	272 154
アルジェリア			1			2											3
アフガニスタン								1			<del>9</del>						1 10
コンゴ									1								1
エチオピア											<del>7</del>		1				1 7
イラク		2	2						1	2	<del>8</del>						7 15
ガーナ											<del>7</del>						0 7
ケニア		1	2			1			2		<del>8</del>						6 14
マダガスカル		3															3
ナイジェリア			2								<del>2</del>						2 4
オマーン										2							2
シリア		2															2
セネガル														1			1
トルコ		2	2		2									1			7
タンザニア			2					1							1		4
ウガンダ						2							2			3	7
小計		10	11		2	5		2	4	4	<del>78</del>		3	2	1	3	32 87
ブラジル		3							1		<del>5</del>			1			1 8
ボリビア					1												1
チリ			1														1
コスタリカ			1		5												6
ドミニカ		1															1
エクアドル					6												6
エルサルバドル								1		1							2
メキシコ		4								4					5		13
パラグアイ		3															3
ペルー		1															1
小計		12	2		12			1	1	5	<del>3</del>			1	5		39 42
その他													1	1			2
総計		83	21	8	23	7		16	14	24	<del>161</del>		8	12	22	4	403

○二国間方式、医療協力、理科教育、国際機関派遣の累計

242









(B) 原子力計画

昭和44年 3月31日 現在

地域	国別	業種別	原子力	計
			(タイゾロ)	
アジア	小計	ベトナム	2	2
		インドネシア	6	6
		パキスタン	1	1
		フィリピン	5	5
		タイ	10	10
		中華民国	30	30
	韓国	18	18	
	小計	72	72	
中近東・アフリカ	小計	アラブ連合	1	1
		イラン	1	1
		イラク	2	2
		小計	4	4
その他(欧米諸国等)			11	11
総計			87	87





(6) フライレン賠償

昭和44年3月31日現在

業種別 国別	農水産		建設		重工業		軽工業	化学工業	公益事業		運輸			郵政			厚生			原子力	経営技術	教育	行政		銀行業務	公報業務	その他	計
	林業	水産	土木	建設	鉄鋼	機械			ガス・水道	陸運	海運	航空	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業	労働監督				行政一般	銀行業務				
フライレン			2	1	1	1	7	6		2											3			2		5	1	30
計			2	1	1	1	7	6		2											3			2		5	1	50

(7) 日韓経済協力

業種別	農水産	建設	重工業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	公報業務	その他	計
日韓		60															60
計		60															60



(3) 方式別、国別、業種別、専門家族人員実績表  
 (4) アジア地域

昭和44年3月31日現在

業種別	農水産		建設		重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公共事業		運輸		郵便		厚生		原子力	経管技術	教育	行政		銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
	農	水産	建築	地盤	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道	陸運	海運	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療				保健衛生	福祉事業					
アメリカ	1																										1
ベルギー	8		3	1	4		5	4																			42
カナダ	23		23		2	6		3	1		7	1	1														105
フランス	24		1	18	3	7		7	25	1		2															99
ドイツ	37		1	18	1		2	1	5	2																	98
インドネシア	7		1	3	7			17	8	10																	87
ラオス	13		1								1																24
マレーシア	23			3			5	4			4	1															48
フィリピン						2																					2
シンガポール	1		1	1	2		1	2																			7
ネパール	3		2	5			3			5																	29
モルディブ	1																										1
パキスタン	56		2	8	9	1	8	13	1			3	1														129
マレーシア	3		1	3	3	1	3	3																			28
シンガポール				1	4	5						1															34
タイ	18		4	21	7	1	5	8	10		9	7	3	4													174
グアテマラ	14			2				4	1						1	26	6	21	1								34
韓国	4		6		3		3	4				8															27
中華民国	12		3	2	8	5		36	3			5			4												88
タイ (BOAPS)	1		1		4			1		3			2														28
タイ (その他)	249		12	45	89	59	1	29	87	8	25	9	17	21	1	5	61	45	77	20							1064
計	395		81	5	5	5	5	34	39	111	97	27															

18 6 8 4 37 3 34 39 111 97 10 53 15 4 8 1 1 1 8 1064

12 +2 +2 6 2 4 1 16 3 48





(1) 医療協力

昭和44年3月31日現在

業種 国別	厚生		合計
	医 調査団	生 療 専門家	
ベルギー	3	7	10
カンボジア	3	20	23
セネガル	6		6
インドネシア		1	1
インドネシア	8	18	26
ラオス		3	3
マレーシア (マラヤ)	4	9	13
ネパール	5	1	6
フィリピン	7	16	23
タイ	5	97	102
タイ	6	17	23
タイ	6		6
タイ		12	12
タイ	2	5	7
タイ	4	9	13
タイ	5	8	13
タイ	4	3	7
タイ	5	3	8
タイ	73	232	305
計			

(2) 国際機関

昭和44年3月31日現在

業種 国別	農水産			計
	農 業	水 産	運 輸	
フィリピン	1	1	4	6
カンボジア		8		8
タイ		7		7
計	1	16	4	21

(3) 理科教育協力

昭和44年3月31日現在

業種 国別	教 育	計
ベルギー	1	1
インドネシア	1	1
マレーシア (マラヤ)	2	2
パキスタン	1	1
フィリピン	1	1
タイ	1	1
タイ	2	2
タイ	1	1
計	10	10

bb







機 材 供 与

( 医 療 協 力 )

06

4.3 年度供与実績

区分	国 名	器 材 名	供 与 先	金 額 (千 円)
医 療 関 係 機 材	セ イ ロ ン	胃カメラ、マラリア対策機材	総合病院、マラリア対策本部	30,271 19,097
	イ ン ド	空 調 設 備	教ライセンター	49,368 3,934
	イ ン ドネシア	分光光度計、発電機	西部ジャワ中央総合病院	40,522 4,842
	"	心 肺 装 置 等	インドネシア大学	8,730 1,067
	カンボディア	結核対策装置 自動現像装置等	医療センター	4,475 8,572 8,675
	フィリピン	生ポリオワクチン、顕微鏡、 冷凍离心机等	保健省	31,964
	タイ	X線テレビ、臨床検査機材	ガンセンター	66,898 6,144
	"	顕微鏡、真空凍結乾燥器	ラマチボデイ医大	8,363 3,253
	"	分光光度計	ウイルスセンター	4,327
	"	作業車、殺虫剤等	中央胸部病院	3,260
	"	作業車、殺虫剤等	熱帯医学研究所	1,049
	"	ポリグラフ、筋電計	精神病院	4,030
	"	アミノ酸分析機、製氷機	薬品栄養研究所	10,263 4,027
	ビルマ	生ポリオワクチン 冷凍冷蔵、乾燥装置等	ウイルス研究所	27,373 1,734
	ラオス	X線撮影装置、心電計	タゴン診療所	14,633 6,877
	韓国	検診車、顕微鏡	厚生省	14,325 1,428
	"	イメージスコープ、深部治療器	延世大学	76,446 6,467
	ヴェトナム	心臓監視器生装置等	サイゴン病院	8,983
	"	無影灯、患者輸送車	チ、ウライ病院	15,295 1,678
	アフガニスタン	診断用X線装置	国立病院	5,493
イ ラ ン	血球計算機、原子吸光装置 カストロスコープ等	テヘラン大学 フローズカレッジ (昭大研修生フォローアップ)	7,499 1,257 5,068	
エチオピア	昆虫採集器具、検査器具	熱帯医学研究所	8,838 8,347	
ケニヤ	X線テレビ、集団検診車	国立病院 (ナクル病院、エンブ病院)	28,259	
ガ ー ナ	電子顕微鏡	医科大院	3,650 2,678	
ブラジル	投影顕微鏡、検査器具	熱帯医学研究所	8,419 6,493	
インドネシア	結核外科、寄生虫対策器具	(帰国研修生フォローアップ)	2,362 7,749	
イ・パラグアイ				
単 独 機 材				

19,503

5,483

Ⅶ 海外技術協力センター・開発調査・農業開発協力・開発技術協力

(1) 要員及び調査団派遣、計画別、国別、人員実績表

昭和44年3月31日現在

国別	計画別	センター		開発調査					農業開発協力	開発技術協力	合計		
		海外技術協力センター		小計	投資基礎調査	メコン河開発調査	海外調査	その他の調査				小計	
		要員	調査団										
ア	ビルマ		5	5	(1) 5	(1) 13		(2) 18			23		
	カンボディア	※24	10	34	(7) 54	(1) 230		(2) 284	(2) 12	(1) 5	335		
	セイロン	10		10	(2) 13			(2) 13	(2) 21		44		
	インド	57	14	71	(3) 16	(1) 1	(2) 19	(6) 36	(1) 7	(1) 7	114		
	インドネシア				(5) 29		(3) 11	(1) 7	(9) 47	(2) 19	(1) 15	81	
	ラオス				(3) 22	(2) 22	(2) 12		(7) 56	(2) 20		76	
	マレーシア				(7) 63		(1) 7		(8) 70	(2) 27		97	
	ネパール				(2) 10		(1) 6		(3) 16			16	
	パキスタン	25	3	28	(1) 93		(5) 27		(1) 120			148	
	フィリピン	11	4	15	(5) 28		(2) 11		(7) 39	(2) 28		82	
ア	シンガポール	12	5	17	(1) 6			(1) 6			23		
	タイ	31	4	35	(1) 98	(4) 45	(7) 48	(1) 8	(2) 199	(2) 10	(1) 22	266	
	インドネシア					(2) 8			(2) 8			8	
	中華民国				(6) 41		(3) 23		(9) 64			64	
	韓国		5	5	(2) 13		(1) 9		(3) 22			27	
	中	アフガニスタン	11		11								11
		アラブ連合				(5) 26				(5) 26			26
		アルジェリア						(1) 5		(1) 5			5
		コンゴ				(1) 11				(1) 11			11
		エチオピア				(1) 5				(1) 5			5
ガーナ		15	4	19			(1) 6		(1) 6			25	
イラク					(1) 7				(1) 7			7	
イラン		9		9	(6) 24		(1) 5		(7) 29			38	
ケニア		21	5	26								26	
ア		トルコ				(1) 6		(2) 12		(3) 18			18
	レバノン				(1) 6				(1) 6			6	
	マダガスカル						(3) 13		(3) 13			13	
	ナイジェリア		4	4	(1) 7				(1) 7			11	
	スーダン				(2) 12		(1) 6		(3) 18			18	
	ソリア				(1) 1				(1) 1			1	
	タンザニア						(1) 4		(1) 4	(1) 6		10	
	ウガンダ		5	5	(1) 9				(1) 9			14	
	中	アルゼンチン						(3) 12		(3) 12			12
		ボリビア				(2) 9		(2) 11		(4) 20			20
ブラジル		7	4	11			(2) 11		(2) 11			22	
コロンビア					(1) 5		(4) 18		(5) 23			23	
チリ					(1) 8		(2) 5		(3) 13			13	
エクアドル					(1) 6		(3) 14		(4) 20			20	
メキシコ		9	4	13			(1) 6		(1) 6			19	
ペルー					(3) 15		(1) 6		(4) 21			21	
ベネズエラ					(2) 11		(3) 16		(5) 27			27	
米		トリニダードトバゴ				(2) 14				(2) 14			14
	グエネズエラ				(1) 6		(1) 6		(2) 12			12	
	合計	242	76	318	(102) 679	(2) 306	(3) 342	(2) 15	(191) 1342	(1) 144	(5) 48	1852	

(注) カッコ内数字は件数を示す。

※ カンボディアセンター要員を含む。

海外技術協力センター

昭和44年3月31日現在

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
インド農業普及センター (第一次)	43.3.5 47.3.4	農業技術の共同試験を行い、その結果を普及する。 農業技術者および農民の訓練 改良農具の演示、指導と普及	7	42年度 24000千円 43年度 10000千円 トラクター1台、動力噴霧器 カンター、実録器具等 43年度 31938千円	機材輸送に作り決算費等の残助産 専門家ならびに家族の渡印手続 実施中。4月22日赴任予定 調査団報告に伴う Follow up	4センターともに州側の希望に応じた方法で普及を計っている。 即ち普及員技術者の訓練、農具訓練、増産指定 等を決定し、集中的指導等を行っている。	-	-
インド農業普及センター (第二次)	43.12.13 47.12.12	"	7 (但し4月下旬1名赴任 予定)					
インド水産加工技術訓練センター	37.3.31 42.6.30 (O.P) 42.7.1 44.6.30	水産加工理論全段 缶詰、冷凍加工、ソーセージ 機材設備の構築 現地の組立て分解等訓練	4 (O.P)	62171千円 40年度 補充等 13000千円 缶詰、冷凍等の機材設備	43年度 旅行機材輸送業務を終了 現在、インド側に完全に引継ぐた めの最終協力業務実施中、6月末 要員帰国の予定	第6期訓練実施中 (300名) 43.11月で座学を終り、現在、缶詰、冷凍 ハンソーソーセージの各部門に分れ、工場実習実施 中 (2月末まで)	107	30
インドパキスタン電気通信 研究センター	38.11.16 44.6.30 O.Pに切替 協力継続予定	無線、放送、電話、電信の新技術 導入及び通信の質の改善並びに経 済性の開発	6	無線、放送等機材 当初 58700千円 42年度 35000千円 PCM装置等補充機材	44/6/30日協定終了に伴い、 O.Pにより専門家を派遣輸力を継 続する予定で現在、具体的協力業 務を検討中	各種研究項目について見るべき成果をあげてい るが、未だ現地要員のみで運営し得る段階に いたっていない。	-	40
タイ道路建設技術訓練 センター	39.11.16 43.4.15	道路の設計、建設、維持、サマロ ン〜ナタウイ52kmの建設 43/10.52kmの全路線完了 現在支線工事中	2 (O.P)	201681千円 42年度 9000千円 道路拡開用機材 土木、保守、道路機材	43年度 旅行機材、補充機材輸送 業務終了	昭和43年11月、サマロン〜ナタウイ間52 km全長完成 完成式終了、現在追加二路線の一部チバンパ ヨイ (25km) 工事着工中	138	30
フィリピン家内規模 工業技術開発センター	41.9.29 45.9.28	織造、染色、縫製加工、竹細工、 漆細工、木工、経営及び調査	10	41年度 49907千円 旋盤、織造、染色、機材、 ホット・プレス 42年度 7384千円		機材輸付中、昭和44年5月開所式を目指して、 最終的機材業務推進中		

センサー名	協力期間	業 務 内 容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現 地 状 況	訓練生数	
							卒業生	現定数
ソノガポール原型生産 訓練センサー	4.1.0.15 4.5.10.14	機械部門、板金部門、溶接、溶断、 機械、仕上部門、メッキ、設計	12	42年度 125,000千円 旋盤、万能フライス盤 工作機種類、電気炉 43年度 30,000千円 補充機材	44年度に30,000千円の手算 で、補充機材を供与すべく準備中	卓上ボール盤、旋盤、各種金型の製作訓練、 およびその他溶接等の各部門の訓練	100	100
韓国工業技術訓練セン ター	4.2.10.25 4.6.10.24	機械仕上げ、板金、鋳造、化学分 析	4	42年度 7,600千円 旋盤等工作機種類	追加機材供与計画中	第二期生の入学をとり進めている。 現地産業の期待も大きい模様	200	200
カーナラ機械訓練センタ ー	3.8.5.23 4.5.5.22	綿織布、染色及び仕上げ、並びに タオルの製造分野における訓練	8	初年度分 51,863千円 給送及びボイラー設備機器他6 点並びに機材補充機材	綿糸等補充機材 420千円 贈送済 流用財源をもつて 7,000千円 補充機材、供与準備中	第二期訓練実施中	77	77
クニミ小規模工業技術 訓練センサー	3.9.7.30 4.5.7.25	技術訓練コース 金属加工部門 電気機器組立修理 ミソソ、木工勢 経営訓練コース 経営部門、調査部門	11	初年度 5,462.3千円 相当機材供与 42年度補修機材 1,420千円	43年度繰越予算追加補充機材 2,000万円をもつて機材調達準 備中	追加補充科の今後の業務計画立案中、第5期 訓練生選考中	194	194
ウガンダ小規模工業 技術訓練センサー	4.3.6.28 4.7.6.27	機械部門 板金部門 電気仕上げ	(10) 予 定	42年度予算 15,500千円 旋盤、工作機種類	昭和43年12月、本件プロジェ クト促進調査員派遣 昭和44年4月下旬より約2カ月 間、先発調査員を現地に派遣。 昭和44年3月下旬、建物用機材と して、鉄骨材の給送終了	5月中旬、センサー建物の請負業者決定の予定		
ブラジル繊維工業技術 訓練センサー	3.7.3.29 4.3.7.23	織打機、筒機、コーマ、練糸、粗 紗、精紡、燃糸、織布準備、織布 試験及び品質管理	3	初年度 7,998.7千円 追加補充機材 2,545千円 原綿試験機等 43年度 8,000千円 追加補充	43年度追加補充機材8,000 千円の贈送業務完了	第7期は、4.3.8.5~4.3.1.20までの訓練で 45名 現在第8期訓練中	260	260
メキシコ電気通信技術 訓練センサー	4.2.7.25 4.6.7.24	マイクロエレクトロニクス、電話、自動交 換、無線通信、放送、電話網設計 計画	8	42年度 80,000千円 機材供与 44年度 295千円 相当の補充機材供与	調査員の交替 43年度補充機材として32万 円の贈送業務完了	機材引渡式準備中	225	225
								全コース 34 実 36

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
タイ電気通信訓練センター	35. 8.24 40. 8.23 (O. P) 40. 8.24 42. 8.23	電気通信分野のタイ人の訓練。下級、中級技術者の養成、技術水準の向上。	8 (O. P)	104,736千円 電話交換機、無線機、電燈、ラジオ、テレビ放送関係 42年度 2,826千円	43年度機材贈送済 44年度機材供与計画中	Thai - Orman Institute 及び Thonburi Technical Institute との3校合併が決定されている。	131 361	99
タイベキスタン農業訓練センター	35. 7.30 40. 7.29 (O. P) 41. 1.29 43. 1.28	農業普及員に対する研修、園芸、理論、実技訓練、現在農業技術訓練に対する訓練。	4 (O. P)	40,747千円 トラクター、耕耘機、限穀機、肥料機、土壌肥料等の実験機器	43年度機材贈送業務終了。農機具専門家1名入選中	第13期生訓練終了 (V. A. A10名、農家子弟30名) 第14期訓練生募集中	289	40
イラン小規模工業技術訓練センター	35. 9.12 40. 9.11 (O. P) 41. 1.29 43. 1.28	機械、仕上げ組立、板金、溶接(ターク、アルゴン、ガス) プラスチック成型	3 (中近東) 専門家)	初年度 6,484千円相当の機材供与 初年度 7,388千円 拡充費 6,500千円 自動車組立、ガラス製品、プラスチック成型の3部門	小型プロジェクト協力として約2千万円相当の機材を供与すべく準備中	42年10月23日をもって全面的にフランスに引継いだ。	142	56
タイガニスタ小規模工業訓練センター	36. 3.15 40. 9.14 (協定) 40. 10.24 (O. P) 42. 10	自転車組立、ガラス製品、プラスチック成型の3部門の技術指導訓練。		293,10千円 拡充費 22,400千円 漁船、漁具探知機、クイーンローラ等		42年9月12日をもって全面的にセロンに引継いだ。		
セロン漁業訓練センター	36. 3.20 40. 9.19	漁務科 機関科						
日カ友好農業技術センター	34. 7~41. 7 交換公文 41. 10~44. 9	稲品種の改良及び栽培技術の改良。農業技術の普及。	6	経済協力協定 73,499千円 交換公文 64,600千円 大型農業機械実験機材	43年度拡充機材贈送業務実施中。 調査団専門家入選中。 調査団報告に基づき、協力期間を3カ年延長を前提とする協力につき関係省庁と検討中。	施設及び研修の整備。 稲品種の改良にのみならず試験研究		
日カ友好畜産センター	経済協力協定 34. 7~41. 7 交換公文 41. 10~44. 9	種畜、種禽の飼養管理及び生産技術の改良。家畜、家禽の保健衛生の研究及び調査。	6	経済協力協定 93,591千円 交換公文 65,890千円 大型農機具家畜家禽	43年度拡充機材贈送業務実施中。 調査団報告結果に基づき協力期間の3カ年延長を前提とする協力につき関係省庁と検討中。	種畜、種禽の飼養管理及び生産、配布、飼料作物の生産。		

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
台湾職業訓練センター (昭和44年度新設)	未定	台湾の工業化促進に不可欠な上、中、下級技術者の訓練。	未定	100,000千円	昭和44年5月初旬、実地調査団派遣準備中。	昭和44年5月までに高雄地区センターの建物完成予定。同6月までに基隆地区センターの建物完成予定。		
インドネシア漁業センター (昭和43年分) (昭和44年新設)	未定	インドネシア、水産業の近代化促進のため、漁業実習訓練、水産加工、海洋調査、冷凍加工に協力するもの。	未定	142,000千円	昭和44年4月中旬、実地調査団派遣準備中。			

(3) 開発調査  
43年度実施

国名	調査国名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
インドネシア	紙パルプ工業開発拡充計画調査 電気事業開発拡充基地計画基礎調査	3 5	43.10.24～43.11.22 43.12.14～44.3.23	プア、ソワ、ツァル工場等の既存の製紙工場を含めて、今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について、技術、経営及び行政面から実地調査し、フィジビリティレポートの作成。 電気事業の再建基本計画作成のため、諸問題を調査、検討し、当面の短期計画を作成する。	8,831,655 (通) 2,659,655 (通)
ラオス	グイエソウチヤン空港拡張計画調査	11	43.11.10～44.2.10	滑走路延長の詳細設計と国際工事請負入札に付する事ができる設計図作成。	24,600 68,981.2
タイ	チャオピエ河架橋計画調査 バンコク～トソソリ間第二橋架橋計画調査	11 9	43.7.14～43.12.24 44.3.2～44.3.19	バンコク～トソソリ間都市間を結ぶ交通網整備のためチャオピエ河上に架橋計画を策定し、第一橋として、The Chang Wangnak 地点に予定し、その架橋計画調査の実施設計。 バンコク～トソソリを結ぶ第二橋のフィジビリティ調査。 交通量調査と都市計画、経済関係の資料収集等の経済調査と橋種と建設工法等の技術調査に分けて行なわれた。 昨年10月15日より本年3月13日まで調査を実施した調査報告書を提出説明のため。	23,626,595 (外)
タイ	ナムサイヤイ電源開発計画調査	1	43.10.20～43.11.3		1 354 (通)
韓国	農業用水資源開発計画調査	6	43.11.25～43.12.24	全天候農業用水資源開発計画の経済的、技術的妥当性の検討及び早期対策樹立のための予備調査、それともなう基礎資料収集と調査方針の決定。	3,381 (外) 93
中華民国	西湖岸河川改修計画調査 沿岸動物資源調査	1 9	43.6.24～43.7.8 43.6.20～43.8.11	42年度に派遣した調査団の報告書の説明。 台湾西部地域の北部、中部及び南部の各地域に於て延長160Kmに亘る観測線の掘折地帯調査を実施し、国内に於て観測結果の資料解析を行い、報告書を作成する。	427 (外) 18,778 (通)

国名	調査団名	人員	調査期間	調査内容	経費 (千円)
中華民国	新港建設計画調査	18	4.3. 8.19 ~ 4.4. 2. 8	既存の基隆港は飽和状態のため、北部又は中部に新しい外貨商港を開発する必要がある、候補地として淡水、梧棲、蘇澳が上げられているが、その候補地点につき計画調査	14,511 (外)
カンボジア	沿岸漁業開発計画調査 チュムルイ、スライ港建設計画実施設計調査	6 7	4.4. 1.19 ~ 4.4. 3. 3 4.4. 1. 5 ~ 4.4. 3. 2	沿岸漁業特に梅老、カキを中心とする漁場開発の可能性について具体的な漁業試験調査の実施 森林資源開発に伴う木材搬出のため、チュムルイ、スライ港の建設についての実施設計	24 8,742 (外) 16,032 (外) 44.5
フィリピン	クアチン港建設計画調査	12	4.4. 3. 3 ~ 4.4. 6.11	クアチン市の現有港務施設が需要をさばけなくなつたので Pending 地点に1万トンの外貨雑貨埠頭及びその対岸に石油埠頭を建設するための調査 (一般、測量、水文、土質)	13,933 (外) 37.8
中南米 （ブラジル、ペルー、コロンビア、チリ、エクアドル、ベネズエラ、メキシコ、グアテマラ、エルサルバドル）	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	8	4.3. 6. 9 ~ 4.3. 7.11	東南アジア6カ国（台湾、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ）からBOAPEを通じ、要請のあった東南アジア6カ国に調和のとれた鉄鋼業を建設するためのフィージビリティ調査	12,651 (外)
インドネシア	西マレーシア東部海岸漁港建設計画調査	8	4.4. 1.27 ~ 4.4. 3. 8	西マレーシア東部海岸①Kuala Basut ②Kuantan ③Messing の三地区について漁港建設のための基礎調査	6321 (外) 17.5
マラウイ	ノソカイ〜グアイエンチヤン間架橋計画調査	6	4.3. 4.11 ~ 4.3. 7. 6	ノソカイ河本流に道橋、鉄道併用橋を建設して、アジアハイウェイ12号線のノソカイ〜グアイエンチヤン間を避け、あわせて、ノソカイ〜ノソカイ間の既設鉄道をグアイエンチヤンまで延長する計画についての可能性の検討。	38,550.5 (外)
オーストラリア	（アジアハイウェイ） （アジアハイウェイ）	6	4.4. 1.20 ~ 4.4. 2.13	第二次調査報告書について本調査のPlan of Operationに基づきノソカイ委員会に於ける橋梁形成のとりきめと具体的意見調整	1,788 (外)

国名	調査団名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
パキスタン	ソノール〜ワリドゾール間道路建設計画調査 (アジフハイクエー)	12	4.3.11.22〜4.4.2.18	測量調査を主とした現地調査を行ない、予備設計報告書の作成	21,328 (5%) 5%
イ	メコン河サンボール地点開港計画調査	7	4.3.6.30〜4.4.2.5	メコン委員会舟航セミナー出席。サンボール計画報告草案打合。	1,644 (5%)
イ	メコン河大湖沿岸開港計画調査	29	4.3.10.10〜4.4.5.14	雨期高水位期間における計画地域(スタンプト及び大湖南西部)の調査	49,332 (5%)
ソ	ソノカイ〜グアエンチャン鉄道建設計画調査	5	4.3.11.11〜4.4.2.18	クレナソ〜グアエンチャンまで鉄道を延長する計画について予備設計報告書の作成。	11,989 (5%)

国名	調査団名	人員	調査期間	調査内容	経費(円)
トル	ケルキョットカラタラシマ電源開発計画調査	6	4.3.7.15~4.3.22.7	同国北部黒海側の Yasiliirak 河支流ケルキョット河に2つの貯水池, 2つの発電所を建設し, 9万6千KVAの発電を行い, 近接地域に予定されている欽山開発その他のための発電と灌漑のための貯水の利用について, 水文, 地形, 地質及び需要等について調査し, フォーシビリテイレポートを作成する。	15,704 (通)
コ	ハルソット河キムルチエソ, セイハン河ベルケ河地点電源開発調査	6	4.4.3.1~4.4.3.30	北部黒海岸の Harisli 河 Kurulun 電源開発について, 流域の基本計画策定のため現地調査を行い, 併せて同国南部 Oeyhan 河 Berke 電源開発計画について, 流域内の現地踏査を行う。	6,519 (通)
エチオピア	マイクロ回線網建設計画調査	5	4.4.2.5~4.4.3.31	アデイスアベベアスアラ間約800 Km のマイクロ回線網建設について, 電話トラフィックの現状及び将来性, 既設通信系との関連調査等基本的な現地調査を行い, 44年度予算にイリ報告書作成等を実施する。	5,962 (外)
インド	テレビジョン放送網拡充計画調査	9	4.3.1.18~4.4.3.7	テレビジョン放送網の拡張及び既存設備の改善に対する技術的問題, 経営面の問題を含めた多方面に於ける解決策を調査するもの。	18,334 (外)
インドネシア	海外中小規模工業経済協力調査	5	4.3.1.2~4.3.1.30	南米の中小規模工業振興の問題点を調べて, わが国からの具体的な協力方法を見い出さんとするもの。	7,483 (通)
エチオピア	ラミカ水力発電計画調査	6	4.3.8.14~4.3.10.12	キトー市南東80 Km にあり, アマソソ川の支流に注ぐミカ河の水力開発計画に關して調査を行うもの。計画はミカ河の水を分水しその落差約510 m を利用し, 発電を行い, かつ将来水道用水に使用するというもので, その計画の実施につき必要な発電地点等の測量, 水文, 地質資料のしゆり集, 電力市場調査, 電力連系地区調査, 代案地点との比較水道との関連調査等を主な内容とする。	14,994 (通)
トル	ナリバ干拓計画調査	11	4.4.3.10~4.4.5.2	昭和41年度の予備調査に引続き, フォーシビリテイ調査を行うもので, 今回は計画作成の基本としての地形図の作成, 排水かんがいのため の現地詳細調査等40,000 エーカーの湿地開発可能性について, フォーシビリテイレポートを作成する。なお44年度予算にイリ国内設計作業, 報告書作成等を実施する。	12,369 (外)

(4) 農業開発協力・開発技術協力

43年度実施

調査団名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
マレーシア、ブライ河排水干拓計画に関する計画調査及び実施設計調査	11	4.8~4.31.16	42年度に実施した「ブライ河排水干拓計画」ラペリテラ調査の報告書をマレーシア政府に説明するとともに引続き実施設計を行なうため、計画打合。	21770 60
マレーシア農業機械化計画調査	5	4.3.6.24~4.3.7.23	マレーシア農業機械化協力方策のため調査。	4272 12
セイロン農業開発基礎調査	21	4.3.7.15~4.3.8.6 4.4.2.15~4.4.3.31	農業生産向上を図るため、農業の実態把握及び協力対象の具体的内容について検討するための調査。	5864 16
タイ開発基礎調査実施計画調査	5	4.3.7.3~4.3.8.8	同国の農業事情は最近かなり変化してきており、わが国の協力方針を再検討し、なお協力の要請に対処すべき時期にあるとみられるのでその調査	3414 9
タイ農業開発協力実施調査	5	4.4.2.18~4.4.3.10	同国農業開発協力に関する実施調査。	2784 27
フィリピンパイロットファーム実施調査	6	4.3.9.10~4.3.10.9	フィリピン地区、サンミゲル地区にパイロットファームを設置し、計画地区内に近代農業を普及するための現地調査現地政府との打合。	4158 11.5
カンボジアイアとウもろこし開発協力試験農場実施調査	3	4.3.10.29~4.3.12.4	Deleth 地区について試験研究施設の建設、試験圃場及びかんがい排水施設等の実施調査。	2813 28
ラオスタボン地区農業開発実施設計調査	10	4.3.1.1.5~4.4.1.4	43年1月に実施したスタボン地区農業開発計画実施調査のフォローアップとして、構造物の実施設計書を作成。	26896 247
インドネシア食糧増産協力専門家派遣	5	4.3.9.5~2年9か月	42年度に派遣した調査団の調査に基づき種子開発及び農業機械の専門家派遣。	10810 30
同上に対する巡回指導調査	5	4.4.2.13~4.4.3.5	稲作の土壤肥料、病害虫、農業経営、農業土木の面について専門家の質問に応じ今後の協力方法について示唆する。	3395 9.4
インドネシア食糧増産協力関係機材カンボジアとウもろこし開発協力関係機材		インドネシア政府 カンボジア政府	機材、実験用機械器具、機械修理用機械工具、車両等 農業土木施設関係資材、研究室用機械、薬品、図書等	91321 38879 25314 108

調査団名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
タイ一次産品開発協力実施第二次調査	7	4.3. 4.21~4.3. 4.25	第一次調査団の打合せ結果に基づき、タイ側の要望する7品目につき、43年度協定案及び、今後の協力方針の討議。 大豆の適品種導入、選抜、病虫害対策、栽培法の改善指導。	4,428 12.3
同上 専門家派遣	4	4.4. 1.21~4.4. 3.31	大豆の適品種導入、選抜、病虫害対策、栽培法の改善指導。	782,843
カンボディアともろこし開発協力専門家派遣	4	4.4. 3.30~4.6.11	カンボディアにおける赤ともろこし栽培の開発に關し当該分野での指導。	1,285 258
同上 機材		カンボディア農業省	トラクター、ソーブ、肥料、農薬、農機具等	21,557 59,180
インドネシア、ともろこし開発技術協力による巡回指導チーム	3	4.3.10.31~4.4. 2. 3	本件プロジェクトに關しすでに派遣されている2名の生産技術専門家と協力してともろこしの生産技術指導を行なう。	4,769 13,294
同上 機材		東部ジャワ州政府	燻蒸用機材、ランブルサ、肥料、トラクター、カッター、コンシメラー、農薬等	27,855 79





(2) 昭和44年度集団研修コース実施計画表 (○印は新規コース)

番号	集団コース名	定員(A)	期間	関係省(庁)	主たる研修機関	研 修 機 関														
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
1	稲作農機具利用	11	11ヵ月	O.T.C.A.	茨城国際農業研修会館	6												28		
2	稲作普及	11	11ヵ月	"	"	6												28		
○3	蔬菜	11	11ヵ月	"	"	6												28		
4	稲作土地改良	11	11ヵ月	"	"	6												28		
5	沿岸漁業	24	11ヵ月	"	三崎国際水産研修会館	7												6		
6	職業訓練指導員養成	25	12ヵ月	労働省	職業訓練大学校	7												31		
7	監督者訓練セミナー	11	2ヵ月	"	"	7	6													
8	淡水魚増養殖	10	8ヵ月	農林省(水産庁)	淡水区水産研究所	7							25							
9	上級技能者訓練	9	12ヵ月	労働省	北大阪職業訓練所	7												31		
10	印刷技術	8	5ヵ月	O.T.C.A.	大阪府印刷工業会	7				9										
11	テレビ放送管理	8	3ヵ月	郵政省	日本放送協会	14	24													
12	歯科学	8	12ヵ月	O.T.C.A.	大阪歯科大学	15												31		
13	電話線路	9	3ヵ月	郵政省	日本電信電話公社	15		14												
14	窯業	8	9ヵ月	O.T.C.A.	名古屋工業技術試験所	15											25			
15	犯罪防止	8	3ヵ月	法務省	アジア極東犯罪防止研修所	5	1													
16	稲作研究	17	7ヵ月	農林省	農事試験場	7											25			
17	家畜衛生	8	6ヵ月	農林省	家畜衛生試験場	10											9			
18	測量技術	5	6ヵ月	建設省	国土地理院	10											9			
19	貿易振興	12	2ヵ月	通商産業省	世界貿易センター	10	9													
20	沿岸飲物資源探査	10	8ヵ月	"	地質調査所	10											20			
21	鉄道車輛	8	4ヵ月	運輸省	日本国有鉄道	10				9										
○22	アジア租税セミナー	15	1 $\frac{1}{2}$ ヵ月	大蔵省	主税局	10	24													
23	結核対策	14	5ヵ月	厚生省	結核研究所	12					30									
24	林業研究	7	6ヵ月	農林省(林野庁)	林業試験場	15											14			
25	林産研究	5	6ヵ月	農林省(林野庁)	林業試験場	15											14			
26	水産研究(1)	8	6ヵ月	"(水産庁)	東海区水産研究所	1											30			
27	地下水開発	12	7ヵ月	通商産業省	地質調査所	1											20			
28	短波無線	8	4ヵ月	郵政省	国際電信電話株式会社	1					30									
29	自動車整備	14	7ヵ月	運輸省	日産自動車(株) トヨタ自動車(株)	1											17			
30	橋梁工学	8	3ヵ月	建設省	日本道路公団	10														
31	農機具整備	10	6ヵ月	O.T.C.A.	農機具工業会	14											19			
32	鍍金	7	7ヵ月	通商産業省	名古屋工業技術試験所	15											20			
33	中小企業セミナー	9	3ヵ月	O.T.C.A.	名古屋国際研修会館	15	20													
34	電子工学	8	6ヵ月	文部省	大阪電気通信大学	1											14			
35	鉄道路線保守改良	8	3ヵ月	運輸省	日本国有鉄道	1				30										
○36	竹細工	6	9ヵ月	通商産業省	産工試九州支所	1												4/3		
37	養鶏	8	6ヵ月	O.T.C.A.	岡崎種畜牧場	15											24			



番号	集団コース名	定員 (人)	期間	関係省(庁)	主たる研修機関	研 修 期 間												
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
74	港湾セミナー	16	2カ月	運輸省	港湾局												1	31
75	郵政幹部セミナー	11	1カ月	郵政省	郵務局												128	
76	テレックス通信	12	3カ月	"	国際電信電話株式会社												10.5/9	
77	電話交換	8	3カ月	"	日本電信電話公社												20.5/9	
78	家族計画セミナー	8	1カ月	厚生省	日本家族計画連盟												128	
79	鉄道信号	8	4カ月	運輸省	日本国有鉄道												27/19	
080	婦人関係行政セミナー	8	1カ月	労働省	婦人少年局												24.5/19	

